



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
 コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 泰彦
 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	9,235	78.8	343	20.3	502	47.0	224	△84.6
28年5月期第1四半期	5,165	18.3	285	186.1	341	189.6	1,459	550.1

(注)包括利益 29年5月期第1四半期 270百万円 (△82.3%) 28年5月期第1四半期 1,527百万円 (335.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	23.98	23.55
28年5月期第1四半期	159.16	158.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	21,899	7,951	30.5
28年5月期	22,034	7,940	30.5

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 6,680百万円 28年5月期 6,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	35.0	800	40.0	820	30.9	320	△78.6	34.25
通期	38,300	20.3	1,600	39.4	2,200	31.6	900	△51.9	96.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	9,981,000 株	28年5月期	9,981,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	637,103 株	28年5月期	637,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	9,343,909 株	28年5月期1Q	9,168,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題等海外経済に不確実性はあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続いております。その一方で、少子高齢化等の構造要因を背景に個人消費や民間投資が力強さを欠いた状況にあることから、平成28年8月2日に、働き方改革の推進、子育て・介護の環境整備、保育士・介護人材の処遇改善等により潜在成長力を向上させるため、「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定されました。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業と、保育・人材・介護の領域における事業拡大に邁進いたしました。

さらに、平成28年12月1日に、当社については「ライク株式会社」へ、連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社については「ライクスタッフリング株式会社」へ商号を変更いたします。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、株主様等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE(ライク)」を根幹にブランドを統一し、グループシナジーの最大化を図ってまいります。また、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高92億35百万円(前年同期比78.8%増)、営業利益3億43百万円(同20.3%増)、経常利益5億2百万円(同47.0%増)、前期はサクセスホールディングス株式会社の公開買付に伴い段階取得に係る差益12億30百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益2億24百万円(同84.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、女性活躍推進法の制定や待機児童問題の深刻化により、当社グループで提供できるサービスも広がると考えられることから、当第1四半期連結会計期間より保育関連サービス事業を「子育て支援サービス事業」へ改称いたしました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、どの業界においても人材不足が深刻化しており、多くの企業で人材の確保が経営課題となっておりますが、主に連結子会社であるジェイコム株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル業界、インターネット販売の普及に伴い需要が増加しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が逼迫している保育・介護業界を中心に事業拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方であっても活躍いただけるようマッチング、就業フォロー、研修体制を強化するとともに、顧客企業に対し多様な働き方のご提案を強化することで、就業人口の増加に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42億86百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益4億26百万円(同0.9%増)となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足が深刻化する中、連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、保護者様に選ばれ続ける品質の高い保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、ジェイコム株式会社との連携による保育士が働きやすい環境を作る現場を重視した本部体制の構築に注力いたしました。なお、6月に認可保育園の新規開設が2ヶ所あったことから、開設費用が発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は34億82百万円(前期は一百万円)、営業利益15百万円(前期は一百万円)となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ジェイコム株式会社への採用業務の委託により介護人材が充足した結果、入居率が順調に上昇し、今期より収益に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億20百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益37百万円（前期は20百万円の営業損失）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、前期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったこともあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億45百万円（前年同期比10.8%減）と減少いたしました。営業利益は7百万円（同37.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、長期借入金等による現金及び預金の増加3億92百万円、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う差入保証金の増加61百万円等はあったものの、有価証券の売却に伴う減少1億円、売上債権の回収による売掛金の減少79百万円、のれん償却額が1億42百万円発生したことにより、前期末に比べて1億34百万円減少し、218億99百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加72百万円等はあったものの、未払法人税等の減少2億95百万円等があったことにより前期末に比べて1億44百万円減少し、139億48百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億24百万円増加、非支配株主持分45百万円等増加したものの、配当金の支払2億33百万円により、前期末に比べて10百万円増加し79億51百万円となり、自己資本比率は前期末と変わらず30.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月11日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,272,933	5,665,074
受取手形及び売掛金	3,283,208	3,204,039
有価証券	100,185	—
商品	768	1,065
原材料及び貯蔵品	23,646	23,779
繰延税金資産	182,021	183,653
その他	767,512	645,332
貸倒引当金	△4,106	△4,417
流動資産合計	9,626,168	9,718,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,405	4,494,499
機械装置及び運搬具（純額）	14,856	13,607
リース資産（純額）	596,387	588,249
建設仮勘定	246,487	18,026
その他（純額）	165,879	171,185
有形固定資産合計	5,382,015	5,285,568
無形固定資産		
のれん	3,433,321	3,290,682
その他	121,772	119,311
無形固定資産合計	3,555,094	3,409,993
投資その他の資産		
投資有価証券	979,726	936,588
関係会社株式	16,000	16,000
長期貸付金	734,877	735,057
差入保証金	1,467,805	1,528,939
その他	276,982	273,808
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,470,732	3,485,734
固定資産合計	12,407,842	12,181,297
資産合計	22,034,011	21,899,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,470	133,016
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,611	1,274,731
未払金	1,852,775	1,826,438
未払法人税等	549,370	253,796
未払消費税等	274,944	292,391
賞与引当金	407,343	275,674
その他	1,108,811	1,353,846
流動負債合計	6,342,328	6,109,896
固定負債		
長期借入金	5,632,356	5,705,157
繰延税金負債	91,918	79,473
資産除去債務	249,055	256,437
受入入居保証金	958,275	975,901
退職給付に係る負債	188,504	196,250
リース債務	575,371	567,779
その他	55,787	57,804
固定負債合計	7,751,268	7,838,803
負債合計	14,093,597	13,948,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,547	1,437,547
資本剰余金	1,607,147	1,607,147
利益剰余金	4,198,679	4,189,155
自己株式	△740,236	△740,311
株主資本合計	6,503,139	6,493,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,235	184,851
退職給付に係る調整累計額	△873	2,014
その他の包括利益累計額合計	212,362	186,866
新株予約権	2,319	2,319
非支配株主持分	1,222,592	1,268,398
純資産合計	7,940,414	7,951,124
負債純資産合計	22,034,011	21,899,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,165,318	9,235,282
売上原価	4,248,473	7,725,223
売上総利益	916,844	1,510,058
販売費及び一般管理費	631,700	1,166,963
営業利益	285,143	343,094
営業外収益		
受取利息	1,674	2,243
受取配当金	1,981	1,706
持分法による投資利益	54,989	—
設備補助金収入	—	156,250
その他	2,924	16,404
営業外収益合計	61,570	176,604
営業外費用		
支払利息	2,552	12,217
投資事業組合運用損	1,911	2,442
その他	412	2,557
営業外費用合計	4,876	17,217
経常利益	341,837	502,482
特別利益		
段階取得に係る差益	1,230,845	—
特別利益合計	1,230,845	—
税金等調整前四半期純利益	1,572,683	502,482
法人税等	113,291	209,292
四半期純利益	1,459,391	293,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	69,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459,300	224,074

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
四半期純利益	1,459,391	293,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,666	△28,417
退職給付に係る調整額	—	5,762
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	67,664	△22,655
四半期包括利益	1,527,055	270,534
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526,964	198,577
非支配株主に係る四半期包括利益	91	71,956

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。